

平成19年5月期 決算短信

平成19年7月26日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 明憲 TEL (03) 3460-0111
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 渡邊 丈士 配当支払開始予定日 平成19年8月30日
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	11,864	—	△13	—	△9	—	91	—
18年3月期	11,014	△1.9	138	97.1	208	494.3	93	50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	4.59	4.57	1.7	△0.1	△0.1
18年3月期	4.36	4.28	1.7	1.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 9百万円 18年3月期 △2百万円

(注) 平成19年5月期は、3月決算から5月決算に決算期変更したことに伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前年増減比率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	11,199	4,805	42.9	271.18
18年3月期	13,695	5,742	41.9	261.95

(参考) 自己資本 19年5月期 4,803百万円 18年3月期 5,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	2,023	△486	△1,415	1,499
18年3月期	△184	332	△166	1,377

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	2.00	2.00	43	45.9	0.8
19年5月期	—	2.00	2.00	35	43.6	0.8
20年5月期(予想)	—	2.00	2.00	35	17.7	—

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,620	12.1	△510	26.6	△550	18.8	△350	25.5	△19.75
通期	13,350	—	480	—	400	—	200	—	11.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、「4連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 22,739,041株 18年3月期 22,739,041株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 5,026,153株 18年3月期 817,744株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「4連結財務諸表 注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	11,816	—	7	—	3	—	110	—
18年3月期	10,971	△2.0	123	73.2	199	323.4	87	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年5月期	5.53	5.51
18年3月期	4.08	4.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	11,074	4,688	42.3	264.56
18年3月期	13,566	5,611	41.3	255.84

（参考）自己資本 19年5月期 4,688百万円 18年3月期 5,611百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,600	12.4	△510	25.8	△550	18.2	△350	24.7	△19.75
通期	13,300	—	480	—	400	—	200	—	11.28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、前平成19年5月期は決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、通期業績予想の対前期増減率は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業部門が好調であったことを背景とした設備投資の増加が牽引となり全体として順調に推移しました。個人部門では、企業部門の好調さを背景に雇用環境・所得環境の改善は見られたものの、原油価格の高騰・社会保険料の負担増など先行き不確定な要素も加わり個人消費は若干力強さに欠ける状況で推移しました。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争が激化しており引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め、生産効率の改善、及び製造原価の積極的なコストダウンにも取り組みました。

また現在東京都渋谷区富ヶ谷におきまして賃貸マンション（パークキューブ代々木富ヶ谷）を建設中（本年7月竣工予定）であります。本年2月には当該マンションにつき三井不動産株式会社との間で、平成20年5月下旬売却引渡を骨子とする基本協定を締結しております。尚、現時点では当該マンション売却により、来期売上高18億円、販売用不動産売却益3億円の計上を見込んでおります。

当連結会計年度は決算期を3月から5月に変更し決算期間を14ヶ月としております。この結果主要な顧客である官公庁の納期が年度末である3月に集中しているため、4月及び5月は通期を通してほぼ均等に計上される販売費及び一般管理費が売上高に対し多額に計上されるという当建設コンサルタント業界特有の事情により、当期純利益ベースでは予想を上回る黒字を確保したものの、連結営業損失及び経常損失を計上するに至りました。

当連結会計年度において営業損失及び経常損失を計上しましたことはまことに遺憾ではありますが、これは上述の通り一過性の理由を起因とするものであり、受注残高が順調に積み上がりつつあること、社長直轄の経費削減プロジェクトにより業務原価のコストダウンが着実に成果を現しつつあること、かつ富ヶ谷マンションプロジェクトが来期収益に貢献することが既に見込まれていることから来期の収益性は大きく改善されるものと考えております。

また、有利子負債の圧縮にも積極的に取り組み、平成18年3月末時点で4,883百万円の有利子負債を4,421百万円に圧縮、金利負担の軽減に努めております。

当社グループはこれまで培ってきた技術力の向上と経営資源の効率的な運用及び顧客基盤の拡充を基本とする『中期経営方針』を着実に実行することにより顧客に対し更に魅力ある「まちづくりのソリューションサービス」を提供してまいります。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、受注高につきましては12,944百万円（前期比一）となりました。

売上高につきましては、11,864百万円（前期比一）となりました。なお、平成18年3月期には事業ソリューション業務売上高を495百万円計上しておりました。

利益面では、既述のとおり14ヶ月決算の影響もあり、営業損失13百万円（前期比一）、経常損失は9百万円（前期比一）となっておりますが、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益、退職給付信託設定益等の計上もあり、91百万円（前期比一）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、会計期間の2ヶ月延長を主たる要因として2,023百万円の収入（前期比一）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出を主因として、486百万円の支出（前期比一）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、長期借入金の返済の圧縮等により、1,415百万円の支出（前期比一）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は1,499百万円（前期比一）となりました。

当社の財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年5月期
自己資本比率	39.1%	39.4%	41.9%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	29.4%	41.1%	38.9%	24.0%
債務償還年数	9.4年	一年	一年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2倍	一倍	一倍	19.7倍

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 来期利益の見通し

建設コンサルタント業界をとりまく厳しい環境に大きな変化はないとの認識ではおりますが、当連結会計年度に引き続き民間部門からの受注獲得にも傾注し、建設コンサルタント業務における売上高等については、当連結会計年度並みの水準を見込んでおります。加えて、既述の富ヶ谷マンションプロジェクトによる販売用不動産売却益計上も見込まれており、当連結会計年度を大きく上回る実績が期待されます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、1株につき2円とさせていただきます。

また、次期における配当（期末）は2円を予定しておりますが、株主様宛還元策につきましては、業績の見極めがつき次第、別途お示しさせていただきたいと存じます。

(5) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

当社は、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

当社の主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社を取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成19年5月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況にあります。また、今後の市場見通しも内閣府の“経済財政諮問会議”での発言に見られますように公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有資産の価格変動

当社は、東京、東北に不動産・自社ビル等を保有しております。

首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方については依然落ち込みが続いている地域も見られます。今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、関連会社2社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務内容は多岐に亘り「環境業務」では、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画等、人と自然が共存する次世代への環境提案に取り組んでいます。

また、「環境事業業務」では、EM（有用微生物群）を活用した、水質浄化、悪臭対策、土壌改良等に取り組んでおります。

さらに、当社の主力分野となっています「まちづくり業務」では、環境、防災、景観、福祉といった多様な視点から構想、計画、設計、事業化のためのマネジメントに至る総合的な技術提案を、都市再生、中心市街地の活性化、大規模小売店舗立地法関連業務などで広く展開しております。また、まちづくりのための有力な事業手法である“土地区画整理事業”においては、これまでの計画設計に加えて、資金調達手法や誘致企業紹介までマネジメントする“事業コンサルタント”を標榜しています。

公共事業分野の「土木設計業務」では、道路、河川、砂防、上下水道部門を中心とし社会資本整備事業を担っています。「調査測量業務」でも地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム（GIS）を始めとし、補償調査業務も含めて広く社会要請に対応できる体制づくりに努めております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

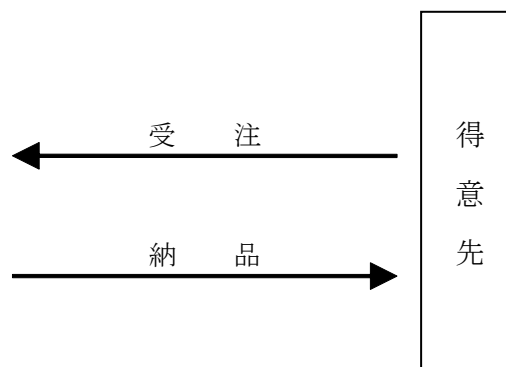
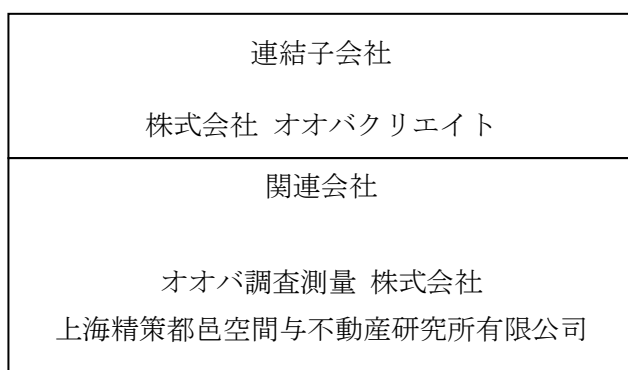
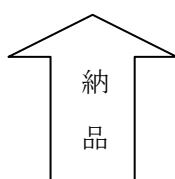
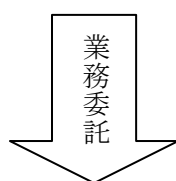
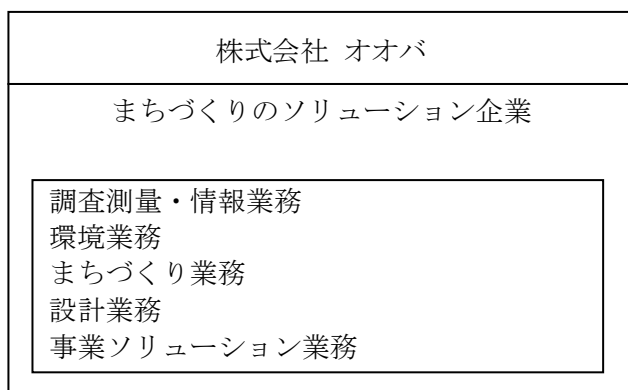
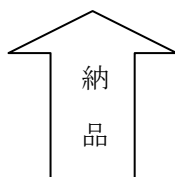
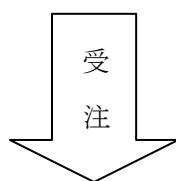
当社は、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度より、業務区分を見直しその業務区分の範囲を変更しております。これは組織上の部門と業務区分の整合性を図り、業務のより適切な情報開示を行うためであります。

なお、前連結会計年度につきましても変更後の業務区分により記載しております。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取り組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策などの提案と実施を行っております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成など環境づくりに貢献しております。
- まちづくり業務・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安心して快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。また、ファイナンスやPFIなど事業化に関する技術的導入のサポート、さらに、自らもまちづくり事業を展開しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行っております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。

得意先



(注) 資本・業務提携先として「その他の関係会社1社」の記載をしておりましたが、株式会社EM研究機構が「その他関係会社」に該当しなくなりましたので、削除しております。なお、詳細につきましては平成18年11月14日のプレスリリース『主要株主である筆頭株主及び「その他関係会社」の異動に関するお知らせ』をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指して事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率と売上高経常利益率を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『中期経営方針』に基づき、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりによる社会、経済の構造変化に伴う市場動向に迅速かつ弾力的に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、社会資本整備事業の3点を営業活動の中心におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・開発設計・土地区画整理業務の技術を中心として、既成市街地及び都市基盤の整備に係わる測量調査から企画構想・許認可業務・都市施設設計・事業管理に至る一連の業務を推進します。特に、都市再生事業で不可欠な都市防災や医療・福祉施設等の業務領域も取り入れるなど、“まちづくりの総合コンサルタント”を目指してまいります。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

社会資本整備事業にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水・道路・橋梁等）の活用・再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

新規市場への事業展開の一環としては、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社を通じて、上海のみならず北京・成都・無錫など中国主要都市における開発プロジェクトを中心とした受注が拡大しております。また沖縄市場においても、地理情報業務や新設する大学院施設等の大型受注を始めとし、順調に推移しております。さらに新規事業領域ではEM事業が河川・湖沼の浄化能力の効果が認められ、各方面からの引合いが増加しており引続き積極的に取り組んでまいります。

また、建設コンサルタント業務にPFI・CM(コンストラクション・マネジメント)・DB(デザイン&ビルド)等、建設技術とマネジメントを結集した事業手法の導入が普及しておりますが、当社ではこれらへの取り組みとして、得意分野の“まちづくり業務”を中心に、これまでに培ってきた実績とノウハウをもとに積極的に対応するとともに、従来の調査設計業務だけに止まらず、開発事業の事業参加まで視野に入れた“事業コンサルタント”を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社といたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進して参ります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、平成18年3月期には九州支店移転に伴う賃料圧縮を図りました。

今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

④ キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の遊休資産の処分を進め有利子負債を圧縮しております。当社といたしましてはキャッシュフローの改善を重点課題と捉え、引続き今後も推進していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

期末におきまして、当社の株主であります株式会社EM研究機構の所有株式数が570,000株(2.50%)に減少しておりますが、当社との業務提携関係は継続しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,377,296		1,499,151	
2 受取手形及び完成業務未 収入金			4,671,631		1,444,768	
3 未成業務支出金			1,364,349		1,740,557	
4 販売用不動産	※1, 2		429,730		1,345,832	
5 不動産業務支出金	※1		708,143		888,916	
6 繰延税金資産			42,686		83,765	
7 その他			52,130		86,568	
貸倒引当金			△7,635		△34,914	
流動資産合計			8,638,332	63.1	7,054,646	63.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,091,272		2,002,415		
減価償却累計額		1,213,314	877,957	1,205,559	796,855	
(2) 機械装置及び運搬具		564,957		525,907		
減価償却累計額		500,653	64,304	481,128	44,778	
(3) 土地	※1, 2		2,198,683		1,275,001	
(4) その他		206,103		254,265		
減価償却累計額		133,419	72,683	179,830	74,435	
有形固定資産合計			3,213,629	23.5	2,191,070	19.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			74,644		73,756	
(2) その他			19,171		17,245	
無形固定資産合計			93,815	0.7	91,002	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,206,738		1,396,882	
(2) 長期貸付金		155,567		134,170	
(3) 長期保証金		304,129		291,241	
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		288,582		301,309	
(5) その他	※4	161,190		96,084	
貸倒引当金		△373,744		△373,747	
投資その他の資産合計		1,742,464	12.7	1,845,939	16.5
固定資産合計		5,049,909	36.9	4,128,013	36.9
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		7,116		16,926	
繰延資産合計		7,116	0.0	16,926	0.1
資産合計		13,695,358	100.0	11,199,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,327,909		262,302	
2 短期借入金及び1年以内 返済予定長期借入金	※1,8	2,010,165		2,213,163	
3 1年内償還予定社債		120,000		230,000	
4 未払法人税等		51,782		10,203	
5 未成業務受入金		638,723		958,928	
6 その他		277,733		206,082	
流動負債合計		4,426,314	32.4	3,880,680	34.7
II 固定負債					
1 社債		480,000		745,000	
2 長期借入金	※1,8	2,273,060		1,233,258	
3 繰延税金負債		220,353		218,094	
4 退職給付引当金		475,885		243,454	
5 長期未払退職金		68,082		67,347	
6 その他		5,880		5,864	
固定負債合計		3,523,263	25.7	2,513,018	22.4
負債合計		7,949,577	58.1	6,393,699	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,592	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,131,733	15.6	—	—
II 資本剰余金		1,932,254	14.1	—	—
III 利益剰余金		1,576,969	11.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		221,428	1.6	—	—
V 自己株式	※6,7	△120,196	△0.9	—	—
資本合計		5,742,189	41.9	—	—
負債、少数株主持分、資本 合計		13,695,358	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※5	—	—	2,131,733	19.0
2 資本剰余金		—	—	1,923,380	17.2
3 利益剰余金		—	—	1,624,948	14.5
4 自己株式	※6,7	—	—	△998,165	△8.9
株主資本合計		—	—	4,681,897	41.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	121,467	
評価・換算差額等合計		—	—	121,467	1.1
III 少数株主持分		—	—	2,521	0.0
純資産合計		—	—	4,805,886	42.9
負債純資産合計		—	—	11,199,585	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業務 売上高		10,519,461			11,835,844		
完成業務高							
事業ソリューション業 務売上高		495,000	11,014,461	100.0	28,206	11,864,050	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業務 売上原価		8,220,050			9,152,936		
完成業務原価							
事業ソリューション業 務売上原価		314,352	8,534,403	77.5	6,029	9,158,966	77.2
売上総利益							
建設コンサルタント業務 売上利益			2,480,058	22.5		2,705,084	22.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,341,771	21.3		2,718,462	22.9
営業利益			138,287	1.2		△13,378	△0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,512			5,242		
2 受取配当金		20,210			26,309		
3 受取保険配当金		14,038			—		
4 不動産賃貸収入		19,516			10,122		
5 投資有価証券売却益	※2	31,850			24,720		
6 受取品貸料		37,293			56,088		
7 その他		55,381	182,804	1.7	54,680	177,164	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		100,783			107,895		
2 社債利息		2,596			11,601		
3 社債発行費償却		3,558			5,451		
4 自己株式買入費用		—			33,154		
5 その他		5,728	112,666	1.0	15,395	173,496	1.5
経常利益			208,425	1.9		△9,710	△0.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	381,904			8,159		
2 投資有価証券売却益		130,350			40,318		
3 貸倒引当金戻入益		30,795			—		
4 退職給付信託設定益		183,735			168,725		
5 その他		—	726,785	6.6	399	217,603	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	65,934			5,495		
2 前期損益修正損	※5	55,580			7,041		
3 業務整理損	※6	119,877			—		
4 事務所移転費用		32,309			—		
5 減損損失	※7	496,094			25,863		
6 投資有価証券評価損		—	769,796	7.0	4,730	43,130	0.3
税金等調整前当期純利益			165,414	1.5		164,761	1.4
法人税、住民税及び事業税		39,292			46,413		
法人税等調整額		32,075	71,368	0.6	27,575	73,989	0.6
少数株主利益又は損失 (△)			271	0.0		△1,070	△0.0
当期純利益			93,774	0.9		91,843	0.8

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,965,666
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		—	—
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		33,411	33,411
IV 資本剰余金期末残高			1,932,254
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,525,306
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		93,774	93,774
III 利益剰余金減少高			
配当金		42,111	42,111
IV 利益剰余金期末残高			1,576,969

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△43,864		△43,864
当期純利益			91,843		91,843
自己株式の取得				△895,343	△895,343
自己株式の処分		△8,873		17,374	8,501
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△8,873	47,978	△877,968	△838,863
平成19年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	221,428	221,428	3,592	5,745,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△43,864
当期純利益				91,843
自己株式の取得			△226	△895,569
自己株式の処分			226	8,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,960	△99,960	△1,070	△101,031
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,960	△99,960	△1,070	△939,895
平成19年5月31日 残高（千円）	121,467	121,467	2,521	4,805,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		165,414	164,761
減価償却費		100,150	139,344
繰延資産償却費		3,558	5,451
固定資産売却益		△381,904	△8,159
固定資産除却損		9,124	1,782
固定資産売却損		56,809	3,713
保険掛金の増減額		△23,987	70,495
貸倒引当金の増減額		△11,909	36,913
退職給付引当金の増減額		147,091	97,624
役員退職慰労引当金の増減額		△68,082	—
受取利息及び受取配当金		△24,723	△31,552
支払利息		103,379	119,496
為替差損益		△22	—
投資有価証券売却益		△162,200	△65,038
投資有価証券評価損		—	4,730
退職給付信託設定益		△183,735	△168,725
減損損失		496,094	25,863
売上債権の増減額		601,592	3,212,900
未成業務受入金の増減額		157,758	321,623
たな卸資産の増減額		△926,647	△559,303
仕入債務の増減額		△236,357	△1,065,607
その他増減額		103,618	△129,310
小計		△74,977	2,176,996
利息及び配当金の受取額		25,090	35,854
利息の支払額		△98,379	△109,525
法人税等の支払額		△36,217	△79,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		△184,483	2,023,561

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		42,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△132,113	△63,259
有形固定資産の売却等による収入		298,694	44,522
無形固定資産の取得等による支出		△26,320	△28,808
無形固定資産の売却等による収入		72,736	—
投資有価証券の取得等による支出		△1,242,367	△2,023,116
投資有価証券の売却等による収入		1,320,191	1,568,696
貸付金の回収による収入		4,998	19,792
その他増減額		△4,909	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		332,908	△486,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△800,000	△350,000
社債の償還による支出		—	△175,000
社債発行による収入		589,325	534,739
長期借入金の借入による収入		1,350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,358,225	△1,486,803
自己株式売却による収入		96,172	150
自己株式の取得による支出		△2,107	△895,493
配当金の支払額		△41,448	△43,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166,285	△1,415,644

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	0
V 現金及び現金同等物の増減 額		△17,838	121,855
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,395,134	1,377,296
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,377,296	1,499,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく(時価のあるもの) 時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの) によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく(時価のあるもの) 時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの) によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ —</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等でありませぬ。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 —</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等でありませぬ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,803,364千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常損失は3,194千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。</p> <p>これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 759,008千円		建物 722,732千円
	土地 2,002,376		土地 1,091,796
	不動産業務支出金 708,143		販売用不動産 910,579
	計 3,469,527		不動産業務支出金 888,916
			計 3,614,024
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び1年以内返済 1,222,400千円		短期借入金及び1年以内返済 1,318,000千円
	予定長期借入金 1,793,500		予定長期借入金 617,000
	長期借入金 1,793,500		長期借入金 617,000
	計 3,015,900		計 1,935,000
※2	—	※2	当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。
※3	関連会社株式 118,176千円	※3	関連会社株式 128,592千円
※4	関連会社に対する出資金 6,467千円	※4	関連会社に対する出資金 6,467千円
※5	当社の発行済株式総数 普通株式 22,739千株	※5	—
※6	当社が保有する自己株式 普通株式 806千株	※6	—
※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株	※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株
※8	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む） 570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。	※8	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む） 330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																																																									
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,161,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,653千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,334千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借地権</td> <td style="text-align: right;">66,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">381,904</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期保証金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,934</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供している資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	給料手当	1,161,051千円	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物及び構築物	55,637	機械装置及び運搬具	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,319,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,415</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,383千円です。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 —</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額を零としております。</p>	給料手当	1,319,127千円	貸倒引当金繰入額	35,415	土地	4,163千円	建物	3,996	計	8,159	土地	3,009千円	建物及び構築物	703	機械装置及び運搬具	1,682	工具器具・備品	43	電話加入権	55	計	5,495	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市
給料手当	1,161,051千円																																																									
土地	315,334千円																																																									
借地権	66,570																																																									
計	381,904																																																									
土地	263千円																																																									
建物及び構築物	55,637																																																									
機械装置及び運搬具	4,606																																																									
工具器具・備品	4,518																																																									
長期保証金	909																																																									
計	65,934																																																									
用途	種類	場所																																																								
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																																								
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																																								
給料手当	1,319,127千円																																																									
貸倒引当金繰入額	35,415																																																									
土地	4,163千円																																																									
建物	3,996																																																									
計	8,159																																																									
土地	3,009千円																																																									
建物及び構築物	703																																																									
機械装置及び運搬具	1,682																																																									
工具器具・備品	43																																																									
電話加入権	55																																																									
計	5,495																																																									
用途	種類	場所																																																								
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式	817	4,305	97	5,026
合計	817	4,305	97	5,026

(注)1. 普通株式の自己株式の株式の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単位未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)							
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—					

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,377,296千円	現金及び預金 1,499,151千円
預入期間が3ヶ月を超える ー千円	預入期間が3ヶ月を超える ー千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,377,296千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,499,151千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,157</td> <td style="text-align: right;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
② 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを除く)	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円												
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
③ 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)	—																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,678千円	1年超	—千円	合計	7,678千円																			
1年以内	7,678千円																								
1年超	—千円																								
合計	7,678千円																								
④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (転貸リースを除く)	④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
[貸手側] 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)	[貸手側] —																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,445千円	1年超	—千円	合計	8,445千円																			
1年以内	8,445千円																								
1年超	—千円																								
合計	8,445千円																								

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	440,193	817,026	376,832
その他	—	—	—
小計	440,193	817,026	376,832
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	240,649	221,486	△19,163
その他	—	—	—
小計	240,649	221,486	△19,163
合計	680,843	1,038,512	357,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,320,191	162,200	—

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額494,790千円を拠出し、退職給付信託設定益を183,735千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

当連結会計年度（平成19年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	208,444	521,736	313,291
その他	—	—	—
小計	208,444	521,736	313,291
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	719,282	596,278	△123,004
その他	105,992	100,225	△5,767
小計	825,274	696,503	△128,771
合計	1,033,719	1,218,239	184,519

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,571,374	68,273	3,235

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額330,056千円を拠出し、退職給付信託設定益を168,725千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 （平成19年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- ① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的
当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。
- ② 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。
- ③ 取引に係るリスク管理体制
当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年5月31日)

- ① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的
当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。
- ② 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。
- ③ 取引に係るリスク管理体制
当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

退職給付債務	△3,459,865千円
年金資産	1,142,217千円
退職給付信託	513,567千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,286,761千円
未認識数理計算上の差異	41,432千円
退職給付引当金	475,885千円

（注） 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は3,813,085千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	184,712千円
利息費用	56,861千円
期待運用収益	△14,153千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	57,603千円
退職給付費用	427,997千円

（注） 1. 上記のほか厚生年金基金掛金等として138,771千円があります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金886千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年5月31日）

退職給付債務	△3,008,854千円
年金資産	1,012,406千円
退職給付信託	1,111,053千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,143,787千円
未認識数理計算上の差異	△501,848千円
退職給付引当金	243,454千円

（注） 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は4,323,836千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

勤務費用	178,569千円
利息費用	69,197千円
期待運用収益	△49,673千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,536千円
退職給付費用	360,603千円

（注） 1. 上記のほか厚生年金基金掛金等として158,526千円があります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金997千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 子会社取締役3名 監査役3名 当社従業員62名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは論旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは論旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前連結会計年度末	—	270,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	270,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)	—	—
前連結会計年度末	199,000	—
権利確定	—	270,000
権利行使	92,000	5,000
失効	—	5,000
未行使残	107,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173

2. ストック・オプションの行使時の払込金額算定方法

当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">394,968</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,608</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">87,293</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,288,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,245,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">74,762</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,667千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円	退職給付引当金否認額	394,968	長期未払退職金否認額	27,702	事業税否認額	10,608	事業所税否認額	3,827	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	6,856	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	87,293	減損損失	190,251	繰越欠損金	180,738	その他	5,608	繰延税金資産小計	1,288,655	評価性引当額	△1,245,968	繰延税金資産合計	42,686	その他有価証券評価差額金	145,591千円	退職給付信託設定益	74,762	繰延税金負債合計	220,353	繰延税金負債の純額	177,667千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">434,691</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">167,418</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,282,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,198,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,328千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円	退職給付引当金否認額	434,691	長期未払退職金否認額	28,569	事業税否認額	1,521	事業所税否認額	697	投資有価証券評価減損否認額	2,601	預託保証金評価損否認額	6,449	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	74,646	減損損失	167,418	繰越欠損金	81,802	その他	9,605	繰延税金資産小計	1,282,264	評価性引当額	△1,198,498	繰延税金資産合計	83,765	その他有価証券評価差額金	74,677千円	退職給付信託設定益	143,416	繰延税金負債合計	218,094	繰延税金負債の純額	134,328千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円																																																																												
退職給付引当金否認額	394,968																																																																												
長期未払退職金否認額	27,702																																																																												
事業税否認額	10,608																																																																												
事業所税否認額	3,827																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																												
預託保証金評価損否認額	6,856																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																												
業務整理損否認額	87,293																																																																												
減損損失	190,251																																																																												
繰越欠損金	180,738																																																																												
その他	5,608																																																																												
繰延税金資産小計	1,288,655																																																																												
評価性引当額	△1,245,968																																																																												
繰延税金資産合計	42,686																																																																												
その他有価証券評価差額金	145,591千円																																																																												
退職給付信託設定益	74,762																																																																												
繰延税金負債合計	220,353																																																																												
繰延税金負債の純額	177,667千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円																																																																												
退職給付引当金否認額	434,691																																																																												
長期未払退職金否認額	28,569																																																																												
事業税否認額	1,521																																																																												
事業所税否認額	697																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	2,601																																																																												
預託保証金評価損否認額	6,449																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																												
業務整理損否認額	74,646																																																																												
減損損失	167,418																																																																												
繰越欠損金	81,802																																																																												
その他	9,605																																																																												
繰延税金資産小計	1,282,264																																																																												
評価性引当額	△1,198,498																																																																												
繰延税金資産合計	83,765																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,677千円																																																																												
退職給付信託設定益	143,416																																																																												
繰延税金負債合計	218,094																																																																												
繰延税金負債の純額	134,328千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">22.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.31%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△0.35%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△135.21%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36.18%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認額</td><td style="text-align: right;">△45.20%</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△16.75%</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">16.75%</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">115.02%</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">23.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	22.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31%	交際費等の損金不算入額	2.57%	ソフトウェア償却限度超過額	△0.35%	貸倒引当金繰入限度超過額	△135.21%	退職給付引当金否認額	36.18%	退職給付信託設定益否認額	△45.20%	役員退職給付引当金否認額	△16.75%	長期未払退職金否認額	16.75%	減損損失否認額	115.02%	業務整理損否認額	23.47%	評価性引当額	△19.91%	その他	5.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">28.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.08%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	28.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%	交際費等の損金不算入額	3.38%	持分法投資損益	△2.01%	評価性引当額	△28.81%	その他	4.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91%																										
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	22.02%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31%																																																																												
交際費等の損金不算入額	2.57%																																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	△0.35%																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	△135.21%																																																																												
退職給付引当金否認額	36.18%																																																																												
退職給付信託設定益否認額	△45.20%																																																																												
役員退職給付引当金否認額	△16.75%																																																																												
長期未払退職金否認額	16.75%																																																																												
減損損失否認額	115.02%																																																																												
業務整理損否認額	23.47%																																																																												
評価性引当額	△19.91%																																																																												
その他	5.18%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	28.17%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08%																																																																												
交際費等の損金不算入額	3.38%																																																																												
持分法投資損益	△2.01%																																																																												
評価性引当額	△28.81%																																																																												
その他	4.57%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91%																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大場重憲	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 2.2	—	—	土地の購入	701,680	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については不動産鑑定士の評価額を、取引条件については宅地建物取引業者の通常一般的な条件を参考にし、取締役会において決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	—	完成業務未収入金	70,248

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200千ドル	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	1,574	完成業務未収入金	64,476
関連会社	オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	35,000	測量業	(所有) 直接 35.2	—	関東地区における当社業務の委託	売上高	7,796	完成業務未収入金	3,600
								業務委託費	34,208	業務未払金	13,564

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	261円95銭	271円18銭
1株当たり当期純利益	4円36銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円28銭	4円57銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	93,774	91,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,774	91,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,489	20,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	421	91

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項は、ありません。

5. 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
調査測量・情報業務	3,443,818	27.8	—
環境業務	1,169,314	9.4	—
まちづくり業務	5,135,098	41.5	—
設計業務	2,603,430	21.0	—
事業ソリューション業務	33,706	0.3	—
合計	12,385,366	100.0	—

6. 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需（千円）		前年同期比	民需（千円）		前年同期比	合計（千円）		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
調査測量・情報業務	2,209,479	32.7	—	1,784,043	28.8	—	3,993,522	30.8	—
環境業務	459,283	6.8	—	821,287	13.3	—	1,280,570	9.9	—
まちづくり業務	2,418,919	35.9	—	2,850,714	46.0	—	5,269,633	40.7	—
設計業務	1,658,603	24.6	—	708,510	11.4	—	2,367,113	18.3	—
事業ソリューション業務	—	—	—	33,706	0.5	—	33,706	0.3	—
合計	6,746,284	100.0	—	6,198,260	100.0	—	12,944,544	100.0	—

7. 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需（千円）		前年同期比	民需（千円）		前年同期比	合計（千円）		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
調査測量・情報業務	1,965,049	29.7	—	1,264,604	24.1	—	3,229,653	27.2	—
環境業務	382,659	5.8	—	747,334	14.3	—	1,129,993	9.5	—
まちづくり業務	2,364,049	35.7	—	2,450,837	46.7	—	4,814,886	40.6	—
設計業務	1,908,679	28.8	—	752,633	14.4	—	2,661,312	22.5	—
事業ソリューション業務	—	—	—	28,206	0.5	—	28,206	0.2	—
合計	6,620,436	100.0	—	5,243,614	100.0	—	11,864,050	100.0	—

8. 手持受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需（千円）		前年同期比	民需（千円）		前年同期比	合計（千円）		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
調査測量・情報業務	780,092	31.2	—	929,385	25.9	—	1,709,477	28.1	—
環境業務	189,794	7.6	—	515,087	14.3	—	704,881	11.6	—
まちづくり業務	1,079,513	43.2	—	1,620,513	45.1	—	2,700,026	44.3	—
設計業務	448,309	18.0	—	522,253	14.5	—	970,562	15.9	—
事業ソリューション業務	—	—	—	5,500	0.2	—	5,500	0.1	—
合計	2,497,708	100.0	—	3,592,738	100.0	—	6,090,446	100.0	—

9. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,355,783		1,484,151		
2 受取手形		16,249		28,897		
3 完成業務未収入金		4,638,405		1,400,067		
4 未成業務支出金		1,334,503		1,721,698		
5 販売用不動産	※1,2	429,730		1,345,832		
6 不動産業務支出金	※1	708,143		888,916		
7 前払費用		24,129		54,520		
8 繰延税金資産		42,686		83,765		
9 その他流動資産		28,072		37,190		
貸倒引当金		△7,635		△34,914		
流動資産合計		8,570,068	63.1	7,010,127	63.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,091,272		2,002,415		
減価償却累計額		1,213,314	877,957	1,205,559	796,855	
(2) 機械装置		564,957		525,907		
減価償却累計額		500,653	64,304	481,128	44,778	
(3) 工具器具・備品		201,980		249,818		
減価償却累計額		130,294	71,686	176,101	73,716	
(4) 土地	※1,2		2,198,683		1,275,001	
有形固定資産計			3,212,631		2,190,352	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			73,912		73,207	
(2) その他無形固定資産			18,371		16,446	
無形固定資産計			92,284	0.7	89,654	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,088,562		1,268,289	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 関係会社出資金		6,467		6,467	
(4) 長期貸付金		41,792		40,186	
(5) 従業員長期貸付金		113,775		93,983	
(6) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		288,582		301,309	
(7) 長期前払費用		15,202		10,694	
(8) 長期保証金		303,959		291,071	
(9) 役員・従業員保険掛金		134,200		63,705	
(10) その他投資		5,320		5,350	
貸倒引当金		△373,744		△373,747	
投資その他の資産計		1,684,118	12.4	1,767,310	15.9
固定資産合計		4,989,034	36.8	4,047,316	36.5
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		7,116		16,926	
繰延資産合計		7,116	0.1	16,926	0.2
資産合計		13,566,219	100.0	11,074,370	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 業務未払金			1,353,526		273,657	
2 短期借入金	※1,5		800,000		450,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※1,5		1,210,165		1,763,163	
4 1年内償還予定社債			120,000		230,000	
5 未払費用			231,034		150,078	
6 未払法人税等			48,715		10,203	
7 未払事業所税			9,407		1,714	
8 未成業務受入金			629,798		956,198	
9 預り金			28,131		27,101	
10 その他流動負債			3,874		13,129	
流動負債合計			4,434,652	32.7	3,875,247	35.0
II 固定負債						
1 社債			480,000		745,000	
2 長期借入金	※1,5		2,273,060		1,233,258	
3 繰延税金負債			220,353		218,094	
4 退職給付引当金			475,885		243,454	
5 長期未払退職金			68,082		67,347	
6 その他固定負債			3,014		2,997	
固定負債合計			3,520,396	26.0	2,510,151	22.7
負債合計			7,955,049	58.7	6,385,399	57.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,131,733	15.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		532,933		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		1,399,189		—	
資本剰余金合計			1,932,122	14.2	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000		—	
2 当期末処分利益		654,022		—	
利益剰余金合計			1,454,022	10.7	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		212,077	1.6	—
V 自己株式	※4		△118,785	△0.9	—
資本合計			5,611,170	41.3	—
負債・資本合計			13,566,219	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	—	—	2,131,733	19.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		532,933	
(2) その他資本剰余金		—		1,390,315	
資本剰余金合計		—	—	1,923,249	17.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,300,000	
繰越利益剰余金		—		220,899	
利益剰余金合計		—	—	1,520,899	13.7
4 自己株式	※4	—	—	△996,753	△9.0
株主資本合計		—	—	4,579,128	41.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	109,842	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	109,842	1.0
純資産合計		—	—	4,688,971	42.3
負債純資産合計		—	—	11,074,370	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業務 売上高					
完成業務高		10,476,703		11,787,381	
事業ソリューション業 務売上高		495,000	10,971,703	29,286	11,816,667
100.0					100.0
II 売上原価					
建設コンサルタント業務 売上原価					
完成業務原価		8,184,316		9,098,121	
事業ソリューション業 務売上原価		314,352	8,498,669	6,029	9,104,151
77.5					77.0
売上総利益					
建設コンサルタント業務 売上利益			2,473,033		2,712,516
22.5					23.0
III 販売費及び一般管理費	※1				
役員報酬		89,001		124,000	
給料手当		934,418		1,079,188	
退職金		299		—	
退職給付費用		91,726		104,550	
法定福利費		135,035		160,399	
福利厚生費		8,790		11,648	
修繕維持費		50,212		54,843	
事務用品費		42,878		50,338	
通信交通費		212,383		226,716	
用水光熱費		12,284		15,232	
調査研究費		11,400		5,642	
広告宣伝費		19,168		25,980	
交際費		5,866		6,923	
寄付金		400		700	
地代家賃		93,833		115,595	
減価償却費		39,266		43,802	
租税公課		28,101		30,784	
事業税		26,071		29,972	
保険料		29,091		36,826	
賃借料		47,670		41,021	
手数料		422,967		442,767	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
貸倒引当繰入額		—			35,415		
雑費		48,666	2,349,532	21.4	63,162	2,705,514	22.9
営業利益			123,501	1.1		7,002	0.1
IV 営業外収益							
受取利息		4,699			5,438		
受取配当金		20,828			27,544		
受取保険配当金		14,038			—		
不動産賃貸収入		21,676			10,122		
投資有価証券売却益	※ 2	31,850			24,720		
受取品貸料		37,293			56,088		
雑収入		55,186	185,573	1.7	45,683	169,597	1.4
V 営業外費用							
支払利息		100,783			107,895		
社債利息		2,596			11,601		
社債発行費償却		3,558			5,451		
自己株式買入費用		—			33,154		
貸倒引当金繰入額		—			1,395		
雑支出		3,114	110,052	1.0	13,987	173,484	1.5
経常利益			199,021	1.8		3,115	0.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	381,904			8,159		
投資有価証券売却益		130,350			40,318		
貸倒引当金戻入益		30,795			—		
退職給付信託設定益		183,735			168,725		
その他		—	726,785	6.6	399	217,603	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
固定資産処分損	※ 4	65,934		5,495	
前期損益修正損	※ 5	55,580		—	
業務整理損	※ 6	119,877		—	
事務所移転費用		32,309		—	
減損損失	※ 7	496,094		25,863	
投資有価証券評価損		—		4,730	
その他		—	769,796	102	36,191
税引前当期純利益			156,010		184,527
法人税、住民税及び事業 税		36,225		46,209	
法人税等調整額		32,075	68,301	27,575	73,785
当期純利益			87,709		110,742
前期繰越利益			96,378		—
利益準備金取崩額			469,933		—
当期末処分利益			654,022		—

売上原価明細書
完成業務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		282,988	3.5	337,821	3.7
人件費		3,123,131	38.2	3,390,107	37.3
業務委託費		3,685,827	45.0	4,163,773	45.8
経費		1,092,369	13.3	1,206,418	13.2
計		8,184,316	100.0	9,098,121	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首たな卸高		313,038	429,730		
当期完成高		314,352	6,029		
当期仕入高		—	2,323		
他勘定受入高	※1	116,691	913,779		
合計		744,082	1,351,862		
期末たな卸高		429,730	1,345,832		
当期売上原価		314,352	6,029		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 他勘定受入高の内容は、完成業務未収入金の代物 弁済による取得価額116,691千円であります。</p>	<p>※1 他勘定受入高の内容は、当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことに伴い、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額913,779千円 であります。</p>

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			654,022
II 利益処分量			
利益配当金		43,864	
別途積立金		500,000	543,864
III 次期繰越利益			110,157
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,399,189
II その他資本剰余金次期繰 越高			1,399,189

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△43,864	△43,864		△43,864	
当期純利益						110,742	110,742		110,742	
別途積立金の積立					500,000	△500,000				
自己株式の取得								△895,343	△895,343	
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964	
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立			
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費は3年均等償却してあります。	(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却してあります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) —</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,688,971千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。</p> <p>これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">759,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">708,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,527</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,793,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015,900</td> </tr> </table>	建物	759,008千円	土地	2,002,376	不動産業務支出金	708,143	計	3,469,527	短期借入金	600,000千円	1年以内返済予定長期借入金	622,400	長期借入金	1,793,500	計	3,015,900	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">722,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,091,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">910,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">888,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000</td> </tr> </table>	建物	722,732千円	土地	1,091,796	販売用不動産	910,579	不動産業務支出金	888,916	計	3,614,024	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	968,000	長期借入金	617,000	計	1,935,000
建物	759,008千円																																		
土地	2,002,376																																		
不動産業務支出金	708,143																																		
計	3,469,527																																		
短期借入金	600,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	622,400																																		
長期借入金	1,793,500																																		
計	3,015,900																																		
建物	722,732千円																																		
土地	1,091,796																																		
販売用不動産	910,579																																		
不動産業務支出金	888,916																																		
計	3,614,024																																		
短期借入金	350,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	968,000																																		
長期借入金	617,000																																		
計	1,935,000																																		
<p>※2 —</p>	<p>※2 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p>																																		
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,246千株</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,739千株</td> </tr> </table>	普通株式	59,246千株	発行済株式の総数	普通株式	22,739千株	<p>※3 —</p>																													
普通株式	59,246千株																																		
発行済株式の総数	普通株式	22,739千株																																	
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">806千株</td> </tr> </table>	普通株式	806千株	<p>※4 —</p>																																
普通株式	806千株																																		
<p>※5 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</p> <p>570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※5 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</p> <p>330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																																		
<p>※6 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が212,077千円増加しております。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,639千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,334千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">66,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td>長期保証金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物	55,637	機械装置	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,377千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	土地	4,163千円	建物	3,996	計	8,159	土地	3,009千円	建物	703	機械装置	1,682	工具器具・備品	43	電話加入権	55	計	5,495	用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市
土地	315,334千円																																																			
借地権	66,570																																																			
計	381,904																																																			
土地	263千円																																																			
建物	55,637																																																			
機械装置	4,606																																																			
工具器具・備品	4,518																																																			
長期保証金	909																																																			
計	65,934																																																			
用途	種類	場所																																																		
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																																		
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																																		
土地	4,163千円																																																			
建物	3,996																																																			
計	8,159																																																			
土地	3,009千円																																																			
建物	703																																																			
機械装置	1,682																																																			
工具器具・備品	43																																																			
電話加入権	55																																																			
計	5,495																																																			
用途	種類	場所																																																		
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,932</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円												
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">394,968</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,608</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">87,293</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,287,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,244,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">74,762</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,667千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円	退職給付引当金否認額	394,968	長期未払退職金否認額	27,702	事業税否認額	10,608	事業所税否認額	3,827	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	6,856	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	87,293	減損損失否認額	190,251	繰越欠損金	180,738	その他	4,442	繰延税金資産小計	1,287,488	評価性引当額	△1,244,802	繰延税金資産合計	42,686	その他有価証券評価差額金	145,591千円	退職給付信託設定益	74,762	繰延税金負債合計	220,353	繰延税金負債の純額	177,667千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,846千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">434,691</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,403</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">74,646</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">167,418</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,271,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,187,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">143,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,328千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円	退職給付引当金否認額	434,691	長期未払退職金否認額	27,403	事業税否認額	1,521	事業所税否認額	697	投資有価証券評価減損否認額	2,601	預託保証金評価損否認額	6,449	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	74,646	減損損失否認額	167,418	繰越欠損金	72,252	その他	9,605	繰延税金資産小計	1,271,547	評価性引当額	△1,187,782	繰延税金資産合計	83,765	その他有価証券評価差額金	74,677千円	退職給付信託設定益	143,416	繰延税金負債合計	218,094	繰延税金負債の純額	134,328千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円																																																																												
退職給付引当金否認額	394,968																																																																												
長期未払退職金否認額	27,702																																																																												
事業税否認額	10,608																																																																												
事業所税否認額	3,827																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																												
預託保証金評価損否認額	6,856																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																												
業務整理損否認額	87,293																																																																												
減損損失否認額	190,251																																																																												
繰越欠損金	180,738																																																																												
その他	4,442																																																																												
繰延税金資産小計	1,287,488																																																																												
評価性引当額	△1,244,802																																																																												
繰延税金資産合計	42,686																																																																												
その他有価証券評価差額金	145,591千円																																																																												
退職給付信託設定益	74,762																																																																												
繰延税金負債合計	220,353																																																																												
繰延税金負債の純額	177,667千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円																																																																												
退職給付引当金否認額	434,691																																																																												
長期未払退職金否認額	27,403																																																																												
事業税否認額	1,521																																																																												
事業所税否認額	697																																																																												
投資有価証券評価減損否認額	2,601																																																																												
預託保証金評価損否認額	6,449																																																																												
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																												
業務整理損否認額	74,646																																																																												
減損損失否認額	167,418																																																																												
繰越欠損金	72,252																																																																												
その他	9,605																																																																												
繰延税金資産小計	1,271,547																																																																												
評価性引当額	△1,187,782																																																																												
繰延税金資産合計	83,765																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,677千円																																																																												
退職給付信託設定益	143,416																																																																												
繰延税金負債合計	218,094																																																																												
繰延税金負債の純額	134,328千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">23.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.39%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△0.37%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△143.36%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38.37%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認額</td><td style="text-align: right;">△47.92%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△17.76%</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">17.76%</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">121.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△20.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	23.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%	交際費等の損金不算入額	2.72%	ソフトウェア償却限度超過額	△0.37%	貸倒引当金繰入超過額	△143.36%	退職給付引当金否認額	38.37%	退職給付信託設定益否認額	△47.92%	役員退職慰労引当金否認額	△17.76%	長期未払退職金否認額	17.76%	業務整理損否認額	24.89%	減損損失否認額	121.95%	評価性引当金	△20.66%	その他	5.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税等均等割額	23.22%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%																																																																												
交際費等の損金不算入額	2.72%																																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	△0.37%																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	△143.36%																																																																												
退職給付引当金否認額	38.37%																																																																												
退職給付信託設定益否認額	△47.92%																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	△17.76%																																																																												
長期未払退職金否認額	17.76%																																																																												
業務整理損否認額	24.89%																																																																												
減損損失否認額	121.95%																																																																												
評価性引当金	△20.66%																																																																												
その他	5.65%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	255.84円	264.56円
1株当たり当期純利益	4.08円	5.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.00円	5.51円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	87,709	110,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,709	110,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,500	20,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	421	91

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項は、ありません。

10. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役および監査役の変動ならびに人事

(平成19年8月29日開催予定の定時株主総会、取締役会を経て正式決定予定)

氏名	役職	担当職務(現)
(取締役)		
大場 明憲	代表取締役社長	経営全般
白井 芳樹	代表取締役専務	技術全般
割田 主治	常務取締役	営業担当・GIS事業部門担当・EM事業部門担当・コンプライアンス担当
金次 末廣	常務取締役 執行役員	技術担当・東京支店長
工藤 眞澄	取締役 執行役員	名古屋支店長
渡邊 丈士	取締役 執行役員	総務担当・企画管理部長・中国事業担当・子会社管掌
辻本 茂	取締役 執行役員	財務部長・事業ソリューション部門担当
岡田 明(新任)	社外取締役	新日本管財株式会社 代表取締役社長 新日本リフォーム株式会社 代表取締役社長
(監査役)		
大場 重憲	常勤監査役	
山口 修	監査役(社外監査役)	公認会計士・税理士
伊禮 勇吉	監査役(社外監査役)	弁護士 伊禮・山田法律事務所 所長
(退任取締役) (平成19年8月29日)		
平良 文男	社外取締役	株式会社 EM研究機構 取締役

(注) 新任の社外取締役の略歴は以下のとおりです。

(添付) 新任取締役(社外取締役)の略歴

新役職名：社外取締役

氏名：岡田 明 (おかだ あきら)

出身地：三重県

最終学歴：金沢大学法文学部

生年月日：昭和17年12月23日

職歴：昭和40年4月 三井信託銀行(株)入社

昭和63年4月 同社 栄町支店長

平成4年6月 同社 取締役 審査部長

平成6年5月 同社 取締役 人事部長

平成8年6月 同社 常務取締役

平成10年5月 同社 専務取締役

平成11年4月 同社 取締役副社長

平成12年4月 中央三井信託銀行(株) 専務取締役

平成12年6月 同社 取締役 副社長

平成13年6月 同社 取締役退任

平成13年6月 三信振興(株) 取締役社長

平成16年6月 同社 取締役退任

平成16年6月 新日本管財(株) 代表取締役社長就任(現任)

同 新日本リフォーム(株) 代表取締役社長就任(現任)

現在に至る

(2) その他

該当事項はありません。

11. 生産高実績比較

建設コンサルタント業務	前期		当期	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日	
	金額 (千円)	構成比%	金額 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	3,167,864	29.0	3,443,818	27.9
環境業務	898,222	8.2	1,169,314	9.5
まちづくり業務	3,923,631	35.9	5,087,270	41.2
設計業務	2,930,795	26.9	2,603,430	21.1
事業ソリューション業務	—	—	34,786	0.3
合計	10,920,512	100.0	12,338,618	100.0

12. 受注高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日			
	金額		金額		金額		金額	
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	1,956,593	30.7	1,107,130	23.7	2,209,479	32.7	1,784,043	29.0
環境業務	289,616	4.5	685,187	14.7	459,283	6.8	821,287	13.3
まちづくり業務	2,071,365	32.5	1,910,464	40.9	2,418,919	35.9	2,804,601	45.6
設計業務	2,058,439	32.3	965,814	20.7	1,658,603	24.6	708,510	11.5
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	34,786	0.6
合計	6,376,013	100.0	4,668,595	100.0	6,746,284	100.0	6,153,227	100.0

13. 完成高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日				自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日			
	金額				金額			
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	2,004,254	35.5	1,078,517	20.2	1,965,049	29.7	1,264,604	24.3
環境業務	246,627	4.4	692,076	13.0	382,659	5.8	747,334	14.4
まちづくり業務	1,564,050	27.7	2,209,112	41.5	2,364,049	35.7	2,402,374	46.2
設計業務	1,831,165	32.4	850,902	16.0	1,908,679	28.8	752,633	14.5
事業ソリューション業務	—	—	495,000	9.3	—	—	29,286	0.6
合計	5,646,096	100.0	5,325,607	100.0	6,620,436	100.0	5,196,231	100.0

14. 手持受注高実績比較

建設コンサルタント業務	前期				当期			
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日				自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日			
	金額				金額			
	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%	官公需 (千円)	構成比%	民需 (千円)	構成比%
調査測量・情報業務	535,662	22.6	409,946	15.6	780,092	31.2	929,385	25.9
環境業務	113,170	4.8	441,134	16.8	189,794	7.6	515,087	14.4
まちづくり業務	1,024,643	43.2	1,210,286	46.1	1,079,513	43.2	1,612,513	45.0
設計業務	698,385	29.4	566,376	21.5	448,309	18.0	522,253	14.6
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	5,500	0.1
合計	2,371,860	100.0	2,627,742	100.0	2,497,708	100.0	3,584,738	100.0